

平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイレップ

コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野俊介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 永井敦

TEL 03-3596-8700

四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	23,836	37.2	496	5.4	509	7.0	305	19.4
24年9月期第2四半期	17,369	58.0	470	14.0	475	13.5	256	△6.1

(注) 包括利益 25年9月期第2四半期 333百万円 (17.0%) 24年9月期第2四半期 285百万円 (△0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	22.32	22.06
24年9月期第2四半期	18.78	18.57

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
25年9月期第2四半期	11,156		3,205			28.7
24年9月期	9,429		2,951			31.3

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 3,205百万円 24年9月期 2,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。平成24年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,550	10.0	1,024	11.1	1,027	10.4	617	6.5	45.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期2Q	13,855,000 株	24年9月期	13,835,000 株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	158,000 株	24年9月期	158,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期2Q	13,691,505 株	24年9月期2Q	13,632,000 株

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
4. 補足情報	9
主要な連結子会社の業績の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、大規模な金融緩和、円高の是正等の影響により景気の改善傾向が見られるものの、原材料価格の一部上昇や、欧州、新興国等の海外経済の動向に懸念が残る状態でもあります。

一方、当社グループが関連するインターネット広告媒体費市場は、平成24年で6,629億円(前年比7.1%増:株式会社電通調査)と引き続き順調に拡大しております。そのうち、当社の主力サービスである、リスティング広告をはじめとする運用型広告市場は、平成24年で3,391億円(前年比18.9%増)と、市場全体の伸びを上回る成長を見せております。今後、更なる広告配信技術の進化によって、市場全体が成長するとともに、全体に占める運用型広告市場の割合が高まる傾向にあり、当社が属する市場は引き続き拡大基調にあります。

このような状況にあつて当社グループ(当社及び連結子会社3社)は、主力であるリスティング広告代理、SEO、Webコンサルティング及びインターネット広告(ディスプレイ広告等)代理という4つのサービスを積極的に展開いたしました。

リスティング広告代理においては、引き続き当社の強みである「運用力」を活かして、クライアント(広告主)の広告効果の最大化に取り組み、ヤフー株式会社による「Yahoo! JAPANプロモーション広告 エージェンシーカンファレンス」において「最優秀代理店賞 第1位」を3期連続して受賞するなど、同市場において引き続きトップレベルのシェアを有しております。また、米Googleが平成25年2月6日(日本時間平成25年2月7日)に発表した、Google Adwordsの「エンハンスドキャンペーン」というリスティング広告の新しいプラットフォームに対し、当社は「スマートフォン入札最適化支援ツール」を業界最速で開発、提供を開始するなど、有用なノウハウを産み出すR&D活動を積極的に行いました。

インターネット広告代理においては、第三者配信やDSPの活用をはじめとした、リスティング広告以外の運用型広告に関する高い専門性の保持と、リッチメディアをはじめとした最新のクリエイティブ手法を活用した広告設計など、より高度かつ戦略的なコンサルティングサービスの体制強化を図り、当社のビジョンである「デジタルマーケティングエージェンシー」構想の実現に向け、クライアントのデジタル分野でのマーケティング活動を広くサポートいたしました。

一方、SEOやWebコンサルティングなどのソリューションビジネスにおいては、リスティング広告との連携等、サービスの高品質化に取り組むことでクライアントからの評価が高まり、その結果、着実に成長を遂げることができました。また、博報堂DYグループ各社との連携強化によって、事業シナジーの創出を図り、競争力の向上に努めました。

海外事業につきましては、クライアントの海外展開を積極サポートするなど、着実な事業推進に努めました。その結果、多数の海外メディアの開拓や多様な国・地域での広告出稿ノウハウの蓄積が進んでおります。なお、現在インドネシアに子会社を設立する準備を進めております。

連結子会社である、株式会社レリバンシー・プラスでは広告代理店を対象としたSEMサービス事業を、株式会社フロンティアデジタルマーケティングにおいては海外市場向けSEM関連サービスの運用事業を実施しており、また、中堅・中小企業向けに特化したデジタルマーケティングサービスを提供する連結子会社として株式会社ロカリオが営業を開始いたしました。

また、親会社であるデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社とも協力して事業を推進する体制にあり、これらにより、広告配信技術領域における協業、スケールメリットの追求、さらなる経営効率化を行い、競争力の強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高23,836百万円(前年同期比37.2%増)、営業利益496百万円(同5.4%増)、経常利益509百万円(同7.0%増)、四半期純利益305百万円(同19.4%増)となりました。

なお、当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,727百万円増加し、11,156百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加等による現金及び預金の増加681百万円及び受取手形及び売掛金の増加918百万円等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて1,473百万円増加し、7,951百万円となりました。これは主に、買掛金の増加901百万円及び短期借入金の増加800百万円等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べて253百万円増加し、3,205百万円となりました。これは主に、配当金の確定により82百万円減少するも、四半期純利益305百万円の計上により利益剰余金が223百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、大規模な金融緩和による日本経済の景気回復の兆しが見えてきたことなどを背景に、予想以上に当社の中心的なサービスであるリスティング広告を含めた運用型広告の出稿や、スマートフォン向けアドネットワーク広告の取扱が増加し、連結売上高が当初の予想を上回る結果となりました。

なお、利益におきましては、従業員の採用を積極的に行うとともに、オフィススペースの拡張を行ったこと、サービスに関する積極的なR&D活動を行ったこと等の今後の成長を見据えた活動の影響及び主要媒体各社との取引条件の影響等を受けながらも、当初の予想通りの水準を維持することができました。

詳細につきましては、本日(平成25年5月8日)公表しました「平成25年9月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成24年11月14日公表の通期連結業績予想につきましては、現時点においての変更はございません。今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,047	3,169,753
受取手形及び売掛金	5,693,186	6,611,937
その他	326,249	360,849
流動資産合計	8,507,483	10,142,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	211,169	221,535
減価償却累計額	△26,314	△42,805
建物(純額)	184,854	178,730
工具、器具及び備品	172,147	187,316
減価償却累計額	△78,101	△98,088
工具、器具及び備品(純額)	94,045	89,227
有形固定資産合計	278,900	267,958
無形固定資産		
のれん	49,601	42,082
その他	120,325	191,341
無形固定資産合計	169,927	233,424
投資その他の資産		
その他	474,433	513,837
貸倒引当金	△784	△784
投資その他の資産合計	473,648	513,052
固定資産合計	922,476	1,014,435
資産合計	9,429,959	11,156,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,116,263	6,017,361
短期借入金	200,000	1,000,000
未払法人税等	242,141	209,349
賞与引当金	11,371	3,322
その他	907,656	702,666
流動負債合計	6,477,433	7,932,700
固定負債		
その他	1,315	19,226
固定負債合計	1,315	19,226
負債合計	6,478,748	7,951,927

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,890	548,890
資本剰余金	537,890	538,890
利益剰余金	1,882,638	2,106,210
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	2,923,610	3,149,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,600	55,867
その他の包括利益累計額合計	27,600	55,867
純資産合計	2,951,211	3,205,049
負債純資産合計	9,429,959	11,156,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	17,369,373	23,836,899
売上原価	15,319,690	21,341,763
売上総利益	2,049,683	2,495,135
販売費及び一般管理費	1,578,690	1,998,601
営業利益	470,993	496,534
営業外収益		
受取利息	164	236
受取配当金	2,900	4,083
保険解約返戻金	—	14,558
その他	3,208	2,426
営業外収益合計	6,273	21,305
営業外費用		
支払利息	581	592
保険解約損	—	6,350
その他	802	1,744
営業外費用合計	1,383	8,687
経常利益	475,882	509,151
特別損失		
事務所移転費用	4,470	2,020
解約違約金	24,912	—
その他	—	204
特別損失合計	29,383	2,224
税金等調整前四半期純利益	446,499	506,927
法人税、住民税及び事業税	166,533	196,939
法人税等調整額	23,937	4,353
法人税等合計	190,470	201,293
少数株主損益調整前四半期純利益	256,029	305,633
四半期純利益	256,029	305,633

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	256,029	305,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,381	28,266
その他の包括利益合計	29,381	28,266
四半期包括利益	285,410	333,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,410	333,900

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	446,499	506,927
減価償却費	29,399	51,778
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,252	—
受取利息及び受取配当金	△3,064	△4,319
支払利息	581	592
固定資産除却損	—	204
売上債権の増減額(△は増加)	△1,523,305	△914,008
仕入債務の増減額(△は減少)	1,484,464	897,184
賞与引当金の増減額(△は減少)	△751	△8,048
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,370	△260,905
その他	△6,347	2,044
小計	411,356	271,448
利息及び配当金の受取額	3,064	4,319
利息の支払額	△578	△614
法人税等の支払額	△179,548	△229,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,294	45,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243,583	△29,886
無形固定資産の取得による支出	△59,194	△51,476
投資有価証券の取得による支出	△8,202	△354
敷金及び保証金の差入による支出	△165,582	△24,075
敷金及び保証金の回収による収入	800	3,536
保険積立金の積立による支出	△8,778	△5,706
保険積立金の解約による収入	—	24,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,541	△83,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	800,000
株式の発行による収入	—	1,897
配当金の支払額	△40,672	△81,793
その他	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,702	720,103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△290,950	681,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,630	2,488,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,257,680	3,169,753

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

主要な連結子会社の業績の概況

株式会社レリバンシー・プラスの業績の概況

当第2四半期累計期間における株式会社レリバンシー・プラスの売上高は6,722百万円、営業利益65百万円、経常利益65百万円、四半期純利益42百万円であります。